

平成19年12月期 第3四半期財務・業績の概況 (非連結)

平成19年11月14日

上場会社名 株式会社ノバレーゼ 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2128 URL <http://www.novarese.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅田剛治 TEL (03) 5549-9922
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 石山一夫

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月期第3四半期の業績 (平成19年1月1日 ~ 平成19年9月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期第3四半期	5,108	46.9	671	83.5	690	89.2	376	67.9
18年12月期第3四半期	3,478	-	365	-	365	-	224	-
18年12月期	5,630	-	951	-	940	-	525	-

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期第3四半期	7,397	95	7,072	05
18年12月期第3四半期	14,965	60	-	-
18年12月期	34,285	00	33,852	64

(参考) 持分法投資損益 19年12月期第3四半期 一百万円 18年12月期第3四半期 一百万円 18年12月期 一百万円

(注) 平成19年1月1日をもって普通株式1株を3株に分割しております。株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成18年12月期第3四半期の1株当たり四半期純利益は、4,988円53銭であります。なお、潜在株式調整後1株当たりの四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため算出しておりません。平成18年12月期の1株当たり当期純利益は、11,428円33銭、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は11,284円21銭であります。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年12月期第3四半期	5,268	2,252	42.8	43,776	66
18年12月期第3四半期	3,714	802	21.6	53,584	59
18年12月期	4,454	1,888	42.4	112,072	43

(参考) 自己資本 19年12月期第3四半期 2,252百万円 18年12月期第3四半期 802百万円 18年12月期 1,888百万円

(注) 平成19年1月1日をもって普通株式1株を3株に分割しております。株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成18年12月期第3四半期の1株当たり純資産は、17,861円53銭であります。平成18年12月期の1株当たりの純資産は、37,357円48銭であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期第3四半期	609	△1,670	472	524
18年12月期第3四半期	347	△1,538	1,074	420
18年12月期	992	△1,699	1,283	1,113

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
18年12月期	—	—	—	2,000 00	2,000 00
19年12月期	—	—	—	—	—
19年12月期 (予想)	—	—	—	718 00	718 00

(注) 平成19年1月1日をもって普通株式1株を3株に分割しております。株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成18年12月期の1株当たり年間配当は、666円67銭であります。

3. 平成19年12月期の業績予想 (平成19年1月1日 ~ 平成19年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	7,700	36.8	1,167	22.7	1,184	25.9	626	19.1	12,381	55

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準

(2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

(注) 詳細は、12ページ「会計処理の変更」をご覧ください。

(3) 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期におけるわが国経済は、引き続き好調な企業業績に支えられ、原油価格などの国際的な商品市況の高騰にもかかわらず、総じて好調のまま推移いたしました。ただし今後につきましては、サブプライムローン問題に起因する世界的な信用収縮による不動産向け融資の縮小、6月の建築基準法改正による住宅着工件数の大幅な減少、円高の進行による輸出関連企業の業績懸念など、先行きの不透明要因が増してきております。

当社が展開するゲストハウス・ウェディング業界におきましては、これまでの景気の回復基調を反映して需要が活性化する一方で、ホテルや専門式場が既存施設のリニューアルを通じてゲストハウス・ウェディングの業態に転換するほか、異業種からの新規参入など、業界における競争は一段と厳しくなっております。このような状況の中、当社はゲストハウス・ウェディング業界の中でも、より幅広い顧客層に支持される店舗作り、積極的な採用活動と社員教育の強化による充実したサービスの提供、そして多くの金融機関との折衝により獲得した強固な財務基盤を活用して、今後も積極的な店舗展開を推進してまいります。

当第 3 四半期におきましては、挙式・披露宴会場といたしまして、8月に都市型ゲストハウス『心齋橋モノリス』（大阪市中央区）を開店いたしました。また、既存店の売上も堅調に推移いたしました。これにより、婚礼プロデュース事業の挙式組数は1,156組、売上高は1,933百万円となりました。婚礼衣裳事業の施行組数は2,051組、売上高は1,124百万円、ホテル・レストラン事業については売上高が2,049百万円となりました。

この結果、当第 3 四半期の売上高は5,108百万円、営業利益は671百万円、経常利益は690百万円、第 3 四半期純利益は376百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

① 貸借対照表の状況

当第 3 四半期会計期間末における資産合計は5,268百万円となり、前事業年度末に比べ814百万円増加いたしました。これは、主に新規出店に伴い有形固定資産を取得したことや工具器具備品が増加したためであります。

当第 3 四半期会計期間末における負債合計は3,015百万円となり、前事業年度末に比べ450百万円増加いたしました。これは、主に挙式施行組数の増加に伴い前受金が増加したことと、設備投資に係る短期借入金が増加したためであります。

当第 3 四半期会計期間末における純資産合計は2,252百万円となり、前事業年度末に比べ363百万円増加いたしました。これは、第 3 四半期純利益376百万円を計上したためであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第 3 四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出があったことから、524百万円となりました。

当第 3 四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第 3 四半期会計期間において営業活動の結果得られた資金は、609百万円となりました。これは主に税引前第 3 四半期純利益を687百万円計上し、新規出店に伴い非資金項目である減価償却費が304百万円、法人税等の支払額が531百万円発生したことに加え、挙式組数の増加に伴う前受金が増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第 3 四半期会計期間において投資活動の結果使用した資金は、1,670百万円となりました。これは、主に直営店の出店に伴う有形固定資産の取得による支出が1,548百万円あったことと、差入保証金の差入による支出が69百万円あったことに加え、貸付による支出が31百万円あったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第 3 四半期会計期間において財務活動の結果得られた資金は、472百万円となりました。これは、長期借入金返済による支出が453百万円あったものの、短期借入金の純増額が640百万円あったことと長期借入による収入が300百万円あったためであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成19年12月期の業績予想につきましては、ブライダル業界特有の季節変動要因により、第 4 四半期は年間を通じて最大の繁忙期であります。今第 4 四半期においても、売上・利益はほぼ予想通りに最高の水準を達成することが見込まれるため、通期業績予想につきましては平成19年2月13日発表の通り、売上高7,700百万円、営業利益1,167百万円、経常利益1,184百万円、当期純利益626百万円となる見込みであります。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年9月30日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		446,087		524,993		1,113,232		
2. 売掛金		65,045		88,437		83,319		
3. たな卸資産		74,063		89,579		75,090		
4. その他	※2	116,804		106,141		110,173		
流動資産合計		702,001	18.9	809,151	15.4	1,381,814	31.0	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 建物		2,228,118		3,352,972		2,189,201		
(2) その他		405,984		570,080		462,757		
有形固定資産合計		2,634,102		3,923,053		2,651,959		
2. 無形固定資産		8,424		27,347		7,914		
3. 投資その他の資産								
(1) 差入保証金		266,146		364,907		299,853		
(2) その他		103,829		143,923		112,506		
投資その他の資産合計		369,975		508,831		412,359		
固定資産合計		3,012,502	81.1	4,459,231	84.6	3,072,233	69.0	
資産合計		3,714,504	100.0	5,268,383	100.0	4,454,048	100.0	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		232,036		311,624		292,625		
2. 短期借入金		292,000		640,000		-		
3. 1年以内返済予定の 長期借入金		662,575		595,126		507,856		
4. 未払金		262,512		368,250		260,123		
5. 前受金		497,673		413,290		315,801		
6. その他	※2	35,233		119,433		371,912		
流動負債合計		1,982,031	53.4	2,447,725	46.4	1,748,318	39.3	
II 固定負債								
1. 長期借入金		841,081		479,548		720,154		
2. 役員退職慰労引当金		77,925		-		86,720		
3. その他		10,823		88,669		9,987		
固定負債合計		929,829	25.0	568,217	10.8	816,861	18.3	
負債合計		2,911,860	78.4	3,015,943	57.2	2,565,179	57.6	

(株)ノバレーゼ (2128) 平成 19 年 12 月期 第 3 四半期財務・業績の概況 (非連結)

区分	注記 番号	前第 3 四半期会計期間末 (平成18年 9 月 30 日)		当第 3 四半期会計期間末 (平成19年 9 月 30 日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		170,000	4.6	572,739	10.9	562,343	12.6
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		29,550		432,289		421,893	
資本剰余金合計		29,550	0.8	432,289	8.2	421,893	9.5
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		160		160		160	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		602,933		1,247,252		904,471	
利益剰余金合計		603,093	16.2	1,247,412	23.7	904,631	20.3
株主資本合計		802,643	21.6	2,252,440	42.8	1,888,868	42.4
純資産合計		802,643	21.6	2,252,440	42.8	1,888,868	42.4
負債純資産合計		3,714,504	100.0	5,268,383	100.0	4,454,048	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)			当第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高										
1. 婚礼プロデュース 事業売上高		1,257,937			1,933,998			2,076,495		
2. 婚礼衣裳事業売上 高		815,499			1,124,631			1,305,837		
3. ホテル・レストラ ン事業売上高		1,404,763	3,478,200	100.0	2,049,515	5,108,144	100.0	2,248,398	5,630,730	100.0
II 売上原価										
1. 婚礼プロデュース 事業原価		585,217			933,900			973,545		
2. 婚礼衣裳事業原価		150,277			218,584			227,825		
3. ホテル・レストラ ン事業原価		777,121	1,512,617	43.5	1,085,156	2,237,640	43.8	1,167,846	2,369,217	42.1
売上総利益			1,965,583	56.5		2,870,503	56.2		3,261,512	57.9
III 販売費及び一般管理費			1,599,805	46.0		2,199,367	43.1		2,310,345	41.0
営業利益			365,777	10.5		671,136	13.1		951,167	16.9
IV 営業外収益	※1		22,421	0.6		31,222	0.6		33,010	0.6
V 営業外費用	※2		23,170	0.6		11,903	0.2		43,912	0.8
経常利益			365,028	10.5		690,455	13.5		940,265	16.7
VI 特別利益	※3		30,000	0.8		-	-		30,000	0.5
VII 特別損失	※4		267	0.0		2,553	0.0		350	0.0
税引前第3四半期 (当期) 純利益			394,760	11.3		687,901	13.5		969,915	17.2
法人税、住民税及び 事業税		153,234			293,460			451,422		
法人税等調整額		17,357	170,591	4.9	17,952	311,412	6.1	△7,214	444,208	7.9
第3四半期(当期) 純利益			224,169	6.4		376,489	7.4		525,707	9.3

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年12月31日残高 (千円)	170,000	29,550	29,550	160	378,763	378,923	578,473	578,473
第3四半期会計期間中の変動額								
第3四半期純利益 (千円)	—	—	—	—	224,169	224,169	224,169	224,169
第3四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	224,169	224,169	224,169	224,169
平成18年9月30日残高 (千円)	170,000	29,550	29,550	160	602,933	603,093	802,643	802,643

当第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年12月31日残高 (千円)	562,343	421,893	421,893	160	904,471	904,631	1,888,868	1,888,868
第3四半期会計期間中の変動額								
新株の発行 (千円)	10,395	10,395	10,395	—	—	—	20,790	20,790
剰余金の配当 (千円)	—	—	—	—	△33,708	△33,708	△33,708	△33,708
第3四半期純利益 (千円)	—	—	—	—	376,489	376,489	376,489	376,489
第3四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	10,395	10,395	10,395	—	342,781	342,781	363,572	363,572
平成19年9月30日残高 (千円)	572,739	432,289	432,289	160	1,247,252	1,247,412	2,252,440	2,252,440

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年12月31日残高 (千円)	170,000	29,550	29,550	160	378,763	378,923	578,473	578,473
当事業年度中の変動額								
新株の発行 (千円)	392,343	392,343	392,343	—	—	—	784,687	784,687
当期純利益 (千円)	—	—	—	—	525,707	525,707	525,707	525,707
当事業年度中の変動額合計 (千円)	392,343	392,343	392,343	—	525,707	525,707	1,310,394	1,310,394
平成18年12月31日残高 (千円)	562,343	421,893	421,893	160	904,471	904,631	1,888,868	1,888,868

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前第 3 四半期 (当期) 純利益		394,760	687,901	969,915
減価償却費		191,901	304,706	290,054
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		26,205	△86,720	35,000
株式交付費		-	-	6,553
株式公開費用		7,098	-	13,614
受取利息及び受取配当金		△300	△1,835	△434
支払利息		14,116	11,387	18,638
為替差損益 (差益: △)		△35	△18	△58
訴訟和解金収入		△30,000	-	△30,000
固定資産除却損		267	2,553	350
その他損益		-	△1,153	2,734
売上債権の増減額 (増加: △)		△4,752	△5,118	△23,026
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△28,440	△14,488	△29,466
未収消費税等の増減額 (増加: △)		△35,231	-	-
その他の流動資産の増減額 (増加: △)		△11,574	△9,137	△22,669
仕入債務の増減額 (減少: △)		20,982	18,999	81,570
未払金の増減額 (減少: △)		25,536	79,038	71,264
未払費用の増減額 (減少: △)		△29,872	△4,356	△14,534
未払消費税等の増減額 (減少: △)		△54,385	△6,426	△48,127
前受金の増減額 (減少: △)		301,048	97,489	119,176
その他流動負債の増減額 (減少: △)		2,428	△5,607	13,354
その他固定資産の増減額 (増加: △)		△9,637	△3,662	△14,348
その他固定負債増減額 (減少: △)		6,568	78,682	5,733
小計		786,686	1,142,232	1,445,292
利息及び配当金の受取額		300	1,835	434
利息の支払額		△15,867	△11,547	△19,658
株式公開に伴う支出		△2,807	-	△13,614
訴訟和解金の受取額		6,000	3,600	7,200
法人税等の支払額		△427,009	△531,438	△427,016
その他		-	4,335	40
営業活動によるキャッシュ・フロー		347,302	609,016	992,677

(株)ノバレーゼ (2128) 平成 19 年 12 月期 第 3 四半期財務・業績の概況 (非連結)

		前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	-	△6
定期預金の払戻による収入		-	-	26,026
有形固定資産の取得による支出		△1,473,424	△1,548,397	△1,626,069
無形固定資産の取得による支出		△2,068	△24,717	△2,303
貸付けによる支出		△24,522	△31,920	△24,522
差入保証金の差入れによる支出		△42,527	△69,335	△76,234
差入保証金の回収による収入		4,091	4,282	4,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,538,451	△1,670,089	△1,699,017
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		292,000	640,000	-
長期借入れによる収入		1,180,000	300,000	1,180,000
長期借入金の返済による支出		△397,330	△453,336	△672,976
株式の発行による収入		-	20,790	778,134
配当金の支払額		-	△33,591	-
その他		-	△1,047	△2,155
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,074,670	472,816	1,283,002
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		35	18	58
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少 : △)		△116,443	△588,238	576,721
VI 現金及び現金同等物の期首残高		536,510	1,113,232	536,510
VII 現金及び現金同等物の第 3 四半期末 (期 末) 残高	※	420,067	524,993	1,113,232

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)										
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 婚礼衣裳 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>その他 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 原材料、貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 婚礼衣裳 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(2) 原材料、貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 商品 婚礼衣裳 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(2) 原材料、貯蔵品 同左</p>										
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物（附属設備は除く）については定額法を、それ以外は定率法を採用しております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>15～41年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～30年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>6年</td></tr> <tr><td>レンタル衣裳</td><td>2年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	建物	15～41年	構築物	10～30年	車両運搬具	6年	レンタル衣裳	2年	工具器具備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	15～41年												
構築物	10～30年												
車両運搬具	6年												
レンタル衣裳	2年												
工具器具備品	2～15年												

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
3. 引当金の計上基準	役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当第3四半期会計期間末要支給額を計上しております。	—————	役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ契約を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
8. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第 3 四半期会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第 3 四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は 802,643千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第 3 四半期会計期間における四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(減価償却方法の変更) 当第 3 四半期会計期間より、平成19年度法人税法の改正にともない、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前第 3 四半期純利益は、それぞれ15,746千円減少しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は 1,888,868千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>—————</p>

追加情報

前第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																								
<p>当社は、公募新株式発行ならびに株式売出しに関連し、当社株主より当社普通株式375株を賃借した売出し（以下、「オーバーアロットメントによる売出し」という）を行いました。本件第三者割当は、このオーバーアロットメントによる売出しに関連して、平成18年9月12日開催の取締役会決議に基づき、野村證券株式会社を割当先として行うものであり、その概要は次のとおりであります。</p> <p>①発行する株式の</p> <table border="0"> <tr> <td>種類および数</td> <td>： 普通株式</td> <td>375株</td> </tr> <tr> <td>②割当価額</td> <td>： 1株につき</td> <td>418,500円</td> </tr> <tr> <td>③発行価額</td> <td>： 1株につき</td> <td>365,500円</td> </tr> <tr> <td>④資本組入額</td> <td>： 1株につき</td> <td>209,250円</td> </tr> <tr> <td>⑤払込金額の総額</td> <td>：</td> <td>156,937千円</td> </tr> <tr> <td>⑥払込期日</td> <td>：</td> <td>平成18年11月17日</td> </tr> <tr> <td>⑦割当先</td> <td>：</td> <td>野村證券株式会社</td> </tr> <tr> <td>⑧資金の用途</td> <td>：</td> <td>借入金の返済資金</td> </tr> </table>	種類および数	： 普通株式	375株	②割当価額	： 1株につき	418,500円	③発行価額	： 1株につき	365,500円	④資本組入額	： 1株につき	209,250円	⑤払込金額の総額	：	156,937千円	⑥払込期日	：	平成18年11月17日	⑦割当先	：	野村證券株式会社	⑧資金の用途	：	借入金の返済資金	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は従来、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成18年12月11日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成19年3月28日開催の定時株主総会において、役員退職時に役員退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議いたしました。これに伴い、役員退職慰労金相当額74,250千円を固定負債の「その他」に計上しております。</p>	
種類および数	： 普通株式	375株																								
②割当価額	： 1株につき	418,500円																								
③発行価額	： 1株につき	365,500円																								
④資本組入額	： 1株につき	209,250円																								
⑤払込金額の総額	：	156,937千円																								
⑥払込期日	：	平成18年11月17日																								
⑦割当先	：	野村證券株式会社																								
⑧資金の用途	：	借入金の返済資金																								

(5) 注記事項等

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 432,576千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 774,812千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 482,570千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 _____
3 _____	3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,600,000千円 借入実行残高 640,000千円 <hr/> 差引額 960,000千円	3 _____

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取手数料 15,827千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取手数料 18,996千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取手数料 26,799千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 14,116千円 株式公開費用 7,098千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 11,387千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 18,638千円
※3 特別利益のうち主要なもの 訴訟和解金収入 30,000千円	※3 _____	※3 特別利益のうち主要なもの 訴訟和解金収入 30,000千円
※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建物 160千円 工具器具備品 107千円 <hr/> 計 267千円	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 ソフトウェア 1,398千円 構築物 1,155千円 <hr/> 計 2,553千円	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建物 160千円 レンタル衣装 82千円 工具器具備品 107千円 <hr/> 計 350千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 189,297千円 無形固定資産 2,195千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 299,643千円 無形固定資産 3,886千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 286,320千円 無形固定資産 2,942千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第 3 四半期会計期間 増加株式数 (株)	当第 3 四半期会計期間 減少株式数 (株)	当第 3 四半期会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,979	—	—	14,979
合計	14,979	—	—	14,979

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当第 3 四半期 会計期間末残高 (千円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株 予約権	普通株式	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—

(注) 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

当第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第3四半期会計期間 増加株式数 (株)	当第3四半期会計期間 減少株式数 (株)	当第3四半期会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	16,854	34,599	—	51,453
合計	16,854	34,599	—	51,453

(注) 普通株式の増加株式数34,599株は、株式1株につき3株の株式分割による増加33,708株および平成17年新株予約権の予約権行使による増加891株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当第3四半期会 計期間末残高 (千円)
			前事業年度末	当第3四半期 会計期間増加	当第3四半期 会計期間減少	当第3四半期 会計期間末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株 予約権	普通株式	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(注) 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	14,979	1,875	—	16,854
合計	14,979	1,875	—	16,854

(注) 普通株式の増加株式数1,875株は、平成18年10月18日付の有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集) および同年11月17日付の第三者割当増資 (オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資) によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度末残高 (千円)
		前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	33,708	利益剰余金	2,000	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※現金及び現金同等物の第3四半期末残高と 四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)	※現金及び現金同等物の第3四半期末残高と 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関 係 (平成19年9月30日現在) (千円)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 446,087 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△26,020</u>	現金及び預金勘定 524,993 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>-</u>	現金及び預金勘定 1,113,232 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>-</u>
現金及び現金同等物 <u>420,067</u>	現金及び現金同等物 <u>524,993</u>	現金及び現金同等物 <u>1,113,232</u>

(リース取引関係)

前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び第 3 四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び第 3 四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第 3 四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>56,000</td> <td>23,073</td> <td>32,926</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>202,655</td> <td>68,637</td> <td>134,017</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,660</td> <td>4,433</td> <td>1,226</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>264,315</td> <td>96,144</td> <td>168,171</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第 3 四半期末残高相当額 (千円)	建物附属設備	56,000	23,073	32,926	工具器具備品	202,655	68,637	134,017	ソフトウェア	5,660	4,433	1,226	合計	264,315	96,144	168,171	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第 3 四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>56,000</td> <td>34,273</td> <td>21,726</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>202,655</td> <td>109,167</td> <td>93,487</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,660</td> <td>5,565</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>264,315</td> <td>149,006</td> <td>115,308</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第 3 四半期末残高相当額 (千円)	建物附属設備	56,000	34,273	21,726	工具器具備品	202,655	109,167	93,487	ソフトウェア	5,660	5,565	94	合計	264,315	149,006	115,308	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>56,000</td> <td>25,873</td> <td>30,126</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>202,655</td> <td>78,769</td> <td>123,885</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,660</td> <td>4,716</td> <td>943</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>264,315</td> <td>109,360</td> <td>154,955</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物附属設備	56,000	25,873	30,126	工具器具備品	202,655	78,769	123,885	ソフトウェア	5,660	4,716	943	合計	264,315	109,360	154,955
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第 3 四半期末残高相当額 (千円)																																																											
建物附属設備	56,000	23,073	32,926																																																											
工具器具備品	202,655	68,637	134,017																																																											
ソフトウェア	5,660	4,433	1,226																																																											
合計	264,315	96,144	168,171																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第 3 四半期末残高相当額 (千円)																																																											
建物附属設備	56,000	34,273	21,726																																																											
工具器具備品	202,655	109,167	93,487																																																											
ソフトウェア	5,660	5,565	94																																																											
合計	264,315	149,006	115,308																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
建物附属設備	56,000	25,873	30,126																																																											
工具器具備品	202,655	78,769	123,885																																																											
ソフトウェア	5,660	4,716	943																																																											
合計	264,315	109,360	154,955																																																											
2. 未経過リース料第 3 四半期末残高相当額等 未経過リース料第 3 四半期末残高相当額 1 年内 52,751千円 1 年超 120,793千円 合計 173,544千円	2. 未経過リース料第 3 四半期末残高相当額等 未経過リース料第 3 四半期末残高相当額 1 年内 52,927千円 1 年超 67,866千円 合計 120,793千円	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 52,968千円 1 年超 107,564千円 合計 160,532千円																																																												
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 40,363千円 減価償却費相当額 36,760千円 支払利息相当額 4,737千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 43,348千円 減価償却費相当額 39,646千円 支払利息相当額 3,609千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 54,812千円 減価償却費相当額 49,975千円 支払利息相当額 6,175千円																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																												

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末 (平成18年9月30日現在)
該当事項はありません。

当第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日現在)
該当事項はありません。

前事業年度末 (平成18年12月31日現在)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期会計期間末 (平成18年9月30日現在)
当社は、金利スワップ取引を行っておりますが、同取引については、ヘッジ会計が適用されておりますので開示の対象としておりません。

当第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日現在)
当社は、金利スワップ取引を行っておりますが、同取引については、ヘッジ会計が適用されておりますので開示の対象としておりません。

前事業年度末 (平成18年12月31日現在)
当社は、金利スワップ取引を行っておりますが、同取引については、ヘッジ会計が適用されておりますので開示の対象としておりません。

(ストック・オプション等関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)

1. スtock・オプションの内容及び規模

当第3四半期会計期間において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 13名
ストック・オプションの目的となる株式の種類及び付与数 (注) 1	普通株式 240株
付与日	平成18年1月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。なお、被付与者が当社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。その他、細目については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めております。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成19年12月29日 至 平成22年12月28日
権利行使価格 (円)	210,000
公正な評価単価 (付与日) (円) (注) 2	—

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載していません。

2. 四半期財務諸表への影響額

会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、四半期財務諸表への影響額はあります。

当第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

ストック・オプションの内容及び規模

ストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	従業員 13名
ストック・オプション数の目的となる株式の種類 及び付与数 (注) 1	普通株式 240株
付与日	平成18年1月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。なお、被付与者が当社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。その他、細目については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めております。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成19年12月29日 至 平成22年12月28日
権利行使価格 (円)	210,000
公正な評価単価 (付与日) (円) (注) 2	—

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載していません。

(持分法損益等)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)								
1株当たり純資産額 53,584.59円 1株当たり第3四半期純利益金額 14,965.60円	1株当たり純資産額 43,776.66円 1株当たり第3四半期純利益金額 7,397.95円 潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額 7,072.05円	1株当たり純資産額 112,072.43円 1株当たり当期純利益金額 34,285.00円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 33,852.64円								
なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は当第3四半期は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	平成19年1月1日をもって普通株式1株を3株に分割しております。株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前第3四半期会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 17,861.53円</td> <td>1株当たり純資産額 37,357.48円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり第3四半期純利益金額 4,988.53円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 11,428.33円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 11,284.21円</td> </tr> </tbody> </table>	前第3四半期会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 17,861.53円	1株当たり純資産額 37,357.48円	1株当たり第3四半期純利益金額 4,988.53円	1株当たり当期純利益金額 11,428.33円	なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 11,284.21円	
前第3四半期会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 17,861.53円	1株当たり純資産額 37,357.48円									
1株当たり第3四半期純利益金額 4,988.53円	1株当たり当期純利益金額 11,428.33円									
なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 11,284.21円									

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益(千円)	224,169	376,489	525,707
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純利益(千円)	224,169	376,489	525,707
期中平均株式数(株)	14,979	50,891	15,333
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	2,345	196
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 957個 第2回新株予約権 240個	—	—

(重要な後発事象)

前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31 日)								
1. _____	1. _____	<p>1. 株式の分割について</p> <p>平成18年11月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成19年 1 月 1 日付をもって普通株式 1 株につき 3 株に分割します。</p> <p>①分割により増加する株式数 普通株式 33,708株</p> <p>②分割方法 平成18年12月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式数を 1 株につき 3 株の割合をもって分割します。</p> <p>(2) 配当起算日 平成19年 1 月 1 日</p> <p>当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1 株当たり情報は、それぞれ次のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1034 1059 1436 1630"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額 12,873.00円</td> <td>1 株当たり純資産額 37,357.48円</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益金額 6,523.31円</td> <td>1 株当たり当期純利益金額 11,428.33円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 11,284.21円</td> </tr> </tbody> </table> <p>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>	前事業年度	当事業年度	1 株当たり純資産額 12,873.00円	1 株当たり純資産額 37,357.48円	1 株当たり当期純利益金額 6,523.31円	1 株当たり当期純利益金額 11,428.33円		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 11,284.21円
前事業年度	当事業年度									
1 株当たり純資産額 12,873.00円	1 株当たり純資産額 37,357.48円									
1 株当たり当期純利益金額 6,523.31円	1 株当たり当期純利益金額 11,428.33円									
	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 11,284.21円									

前第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>2. 新株の発行</p> <p>平成18年9月12日および9月27日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し、平成18年10月18日に払込が完了しました。この結果、平成18年10月18日付で資本金は483,875千円、発行済株式総数は16,479株となっております。</p> <p>①募集方法：一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>②発行する株式の種類：普通株式 1,500株</p> <p>③発行価格：1株につき 450,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④引受価額：1株につき 418,500円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤発行価額：1株につき 365,500円 (資本組入額209,250円)</p> <p>⑥発行価額の総額：548,250千円</p> <p>⑦払込金額の総額：627,750千円</p> <p>⑧資本組入額の総額：313,875千円</p> <p>⑨払込期日：平成18年10月18日</p> <p>⑩資金の使途：設備投資資金および借入金の返済資金</p>	<p>2. _____</p>	<p>2. _____</p>